令和6年10月

「全国からの火山防災対策の取り組み事例」

霧島山／宮崎県県土整備部砂防課

【宮崎県版】霧島火山噴火緊急減災対策砂防計画について

日本のひなた 宮崎県

【霧島火山の概要】

霧島火山は、宮崎県と鹿児島県の県境に広がる火山群の総称であり、新燃岳及び御鉢は活発な噴火活動が断続的に発生するなど、「常時観測火山」として観測が続けられている。

近年では、**平成23年1月に新燃岳で、約300年ぶりとなる噴火が発生**し、その後も平成29年10月に新燃岳、平成30年に硫黄山が立て続けに噴火するなど、火山活動は継続している状況にある。

平成23年 1月19日 300年ぶりに新燃岳が噴火（小規模噴火）
平成23年 1月26日 新燃岳が本格的なマグマ噴火
平成29年10月11日 新燃岳が小規模噴火
平成30年 3月 9日 新燃岳火口外への溶岩流出
平成30年 4月19日 硫黄山が小規模噴火
⋮
令和 4年 3月27日 新燃岳が噴火警戒レベル２に引上げ
令和 4年 8月19日 新燃岳が噴火警戒レベル１に移行
令和 5年 7月 7日 硫黄山周辺が噴火警戒レベル２に引上げ
令和 5年12月 6日 硫黄山周辺が噴火警戒レベル１に移行

平成23年　新燃岳

被災状況（高原町HP）

【霧島山周辺位置図】

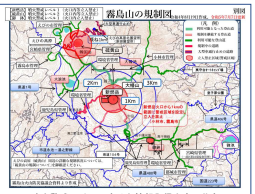
【霧島山火山防災協議会】

【概要】
活動火山対策特別措置法に基づき、霧島山にて想定される火山現象に応じた警戒避難体制の整備に関し協議を行うため、火山防災等の関係機関により構成された協議会。
火山活動状況や関係機関の火山防災対策の状況等の情報共有、防災訓練等の協議を行っている。

【構成員】宮崎県、鹿児島県、関係市町、気象台、九州地方整備局
自衛隊、警察、消防、火山専門家、その他関係機関

実践的な避難計画の統一事項特に、県や市町を跨がって対応する事項に関する計画を策定（R4.2）

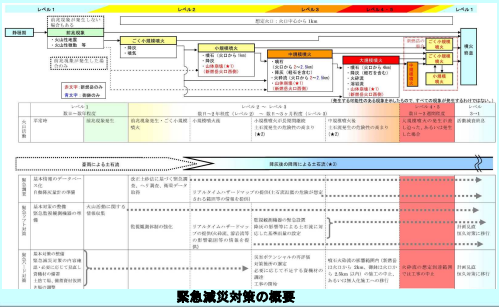
霧島山火山防災マップ整修（R4.2改訂）



噴火警戒レベルに応じた情報発信内容の共有（R5.7更新）

【霧島火山緊急減災対策砂防計画】

【概要】
霧島火山の砂防事業は、国・県により砂防施設整備や監視観測機器整備を推進している。現在の整備水準において火山活動が活発した際に可能な限り被害を軽減するためのハード・ソフトからなる緊急対策の実施が必要。
このため、国・宮崎県・鹿児島県において「霧島火山緊急減災対策砂防計画」を策定。**現在は、当計画に沿って平常時からの準備を進めている。**


緊急減災対策の概要

緊急ハード対策のイメージ

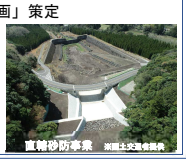
【霧島火山緊急減災対策砂防計画の主な内容】
①火山噴火時の緊急調査
・降灰・不安定土砂、降雨状況の把握、砂防施設点検
・被災範囲の想定、緊急対策予定地の状況把握
②緊急ソフト対策
・監視観測機器の緊急整備
・避難対策を支援するための情報提供
③緊急ハード対策
・対策可能期間、土砂処理方針
・対策箇所、対策工種、対策実施体制
・対策開始・中止のタイミング、安全確保
④平常時からの準備
・緊急調査、緊急ソフト・ハード対策に関する準備
・実施体制を確保するための準備
⑤計画の検証、更新、修正
・火山活動に応じた臨機の対応や関係機関との連携
・社会・自然環境変化を踏まえたPDCAによる見直しや改善

【現在までの主な動き】

H22年 3月　霧島火山緊急減災対策砂防計画【新燃岳・御鉢】策定
H23年 1月　300年ぶりに新燃岳が噴火し、広範囲に降灰被害が発生
H23年 1月　国・県による緊急調査、緊急対策を実施
H23年度　砂防事業によるハード対策に着手
H27年 1月　緊急減災計画【新燃岳・御鉢】改訂、【えびの高原周辺】【大幡池】策定
H28年 8月　霧島山火山防災協議会を設置
H29年 3月　緊急減災計画【新燃岳・御鉢】【えびの高原周辺】【大幡池】改訂
R 4年 2月　防災協議会が「霧島山の統一的な避難計画」策定

緊急降灰調査

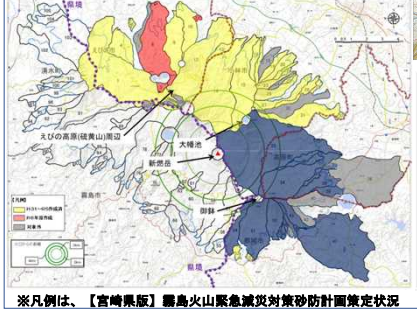
緊急ハード対策
（大型土のうを使用した導流堤）


直轄砂防事業

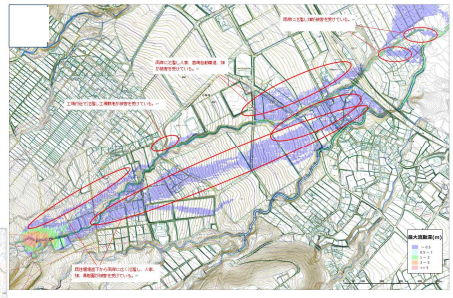
【宮崎県の取組状況】　～火山噴火減災対策事業（防災・安全交付金）等による事前準備の充実・強化～

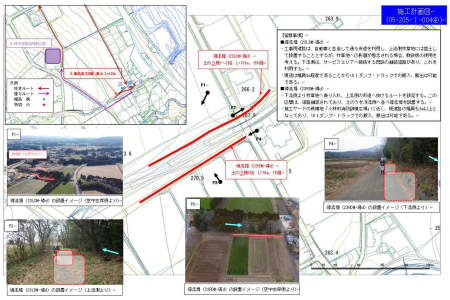
【概要】
【宮崎県版】霧島火山緊急減災対策砂防計画として、**噴火後の現地対応をスムーズに実施するため、渓流毎に行動内容をまとめたドリルを作成**。「第１段階の減災対策」を対象に、降灰・土石流シミュレーションや現地調査を行い、(1)～(6)の視点で施設配置計画や搬入ルート、工程等を検討しドリルとしてまとめた。

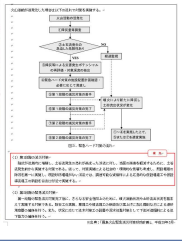
(1)資材搬入路の計画　(4)転流計画
(2)使用する重機の計画　(5)残土処理
(3)施工に要する時間の検討　(6)安全管理計画

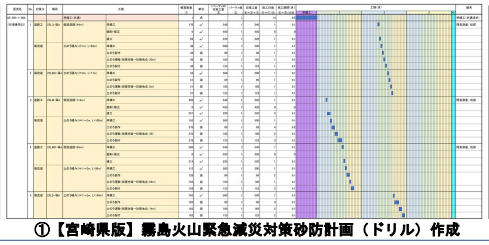


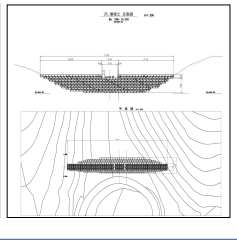
※凡例は、【宮崎県版】霧島火山緊急減災対策砂防計画策定状況








①【宮崎県版】霧島火山緊急減災対策砂防計画（ドリル）作成



②緊急用ﾌﾞﾛｯｸ備蓄

③監視装置設置・改修

④関係機関合同訓練